

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	3-1-1		事業名	敬老優待乗車証交付事業	
担当	保健福祉局保健福祉部高齢福祉課 柴田 Tel 211-2976				
全 体 計 画					
事業内容	<p>多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者を敬愛するとともに外出を支援し、明るく豊かな老後の生活の充実を図っていたためだ。対象者は70歳以上の市民で、利用者自らが1～5万円(1万円単位で5段階)の年間利用上限額を選択し、それに応じた利用者納入金を納めることで、市内の市電、地下鉄、バスが利用できる敬老優待乗車証の交付を受けることができる。</p> <p><現行制度…年間利用額－利用者納入金(負担率)> 1万円-1,000円(10%) 2万円-3,000円(15%) 3万円-6,000円(20%) 4万円-8,000円(20%) 5万円-10,000円(20%) <改正内容> 利用上限額を5万円から7万円に引き上げる。</p>		<年度別の事業内容>		
			<p><平成20年度> ・敬老優待乗車証の年間利用額は現行制度と同じ ・システム改修 <平成21年度> ・利用上限額を7万円まで引き上げ※レベルアップ分2万円 ・利用期間を1か月延長し、13ヶ月間とする。</p>		
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)		
	<p>1 敬老優待乗車証の申請人数 対象者 申請者 3月交付 214,212人 163,157人 9月交付 10,480人 7,327人 2 申請率 75.9% 3 利用者納入金額 1,020,317千円 4 交通事業者への助成 3,362,284千円</p>		<p>1 敬老優待乗車証の申請人数 対象者 申請者 3月交付 223,048人 169,049人 9月交付 9,228人 6,200人 2 申請率 75.4% 3 利用者納入金額 1,068,492千円 4 交通事業者への助成 3,444,109千円 5 その他 利用上限額7万円への引き上げに係るシステム改修 事業費7,560千円</p>		
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)		
	<p>1 敬老優待乗車証の申請人数 対象者 申請者 3月交付 230,411人 173,301人 9月交付 10,107人 6,617人 2 申請率 74.8% 3 利用者納入金額 1,276,013千円 4 交通事業者への助成 3,661,214千円</p>		<p>1 敬老優待乗車証の申請人数 対象者 申請者 3月交付 237,949人 180,841人 9月交付 11,636人 7,796人 2 申請率 75.6% 3 利用者納入金額 1,312,306千円 4 交通事業者への助成 4,335,965千円</p>		
事業内容	<p><制度改正内容:年間利用額－利用者納入金(負担率)> ※平成21年度から年間利用上限額を7万円に引き上げ 1万円-1,000円(10%) 2万円-3,000円(15%) 3万円-6,000円(20%) 4万円-8,000円(20%) 5万円-10,000円(20%) 6万円-13,500円(22.5%) 7万円-17,000円(24.3%)</p>				

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	3-1-1			事業名	敬老優待乗車証交付事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
敬老優待乗車証の利用限度額	5万円	5万円	5万円	7万円	7万円	7万円 (21年度)	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 将来にわたり事業を存続させるため、市民(利用者)の皆さまにも負担をお願いし、共に支え合う仕組みとしている。 また、市民説明会の開催や市民アンケートの実施などにより、市民から寄せられる意見・要望等を的確に把握し、可能な範囲でそれらを制度に反映させている。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] 交通事業者からは、福祉施策への理解と協力のもと、利用実績額の20%を負担していただいている。これにより、市民、交通事業者、札幌市の3者で支える現行の仕組みを維持している。 [人材協力](該当なし) [情報協力](該当なし) [その他の協力](該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)				課題			
<p>平成21年度から利用限度額を2万円引き上げ、有効期間を1か月延長するなどの変更を行った。 このことについて、広報誌やホームページなどを通じて広く市民の皆さまに情報を提供してきた。また、制度の対象者となる方に対しては、関係書類を直接郵送し、確実な周知に努めてきた。 これらにより、申請者が前年比4,610人(2.6%)増の179,859人に対し、利用実績は前年比192,863千円(4.5%)増の4,497,642千円と、大きく伸びており、制度変更が順調に周知されていることが言える。</p>				<p>高齢化の更なる進展により、今後も制度対象者が増えることに伴い、札幌市の事業費負担は増加し続ける。 したがって、市民負担や交通事業者を含めた適切な負担のあり方について、引き続き検討していかなければならない。</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>利用者を含めた市民意見、協力をいただいている交通事業者、そして札幌市の財政状況を勘案しつつ、事業成果を高め、効率的、効果的に事業を実施するための検討を継続的に行っていく。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		3-1-1			事業名	敬老優待乗車証交付事業					
事業費の推移											
項目				19年度	20年度	21年度	22年度	計			
計画	事業費			0	6,000	524,074	523,926	1,054,000			
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0	0	0			
		市	債	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	286,927	286,927	573,854				
	一般財源			0	6,000	237,147	236,999	480,146			
予算	事業費			0	7,602	506,121	460,926	974,649			
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0	0	0			
		市	債	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	234,114	169,402	403,516				
	一般財源			0	7,602	272,007	291,524	571,133			
実績	事業費			0	7,560	506,121	—	513,681			
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0		0			
		市	債	0	0	0		0			
		その他	0	0	234,114		234,114				
	一般財源			0	7,560	272,007		279,567			
事業費の進捗率				(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)							92.5%
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)											
《全体》											
[19年度]											
[20年度]											
[21年度]											
[22年度]											